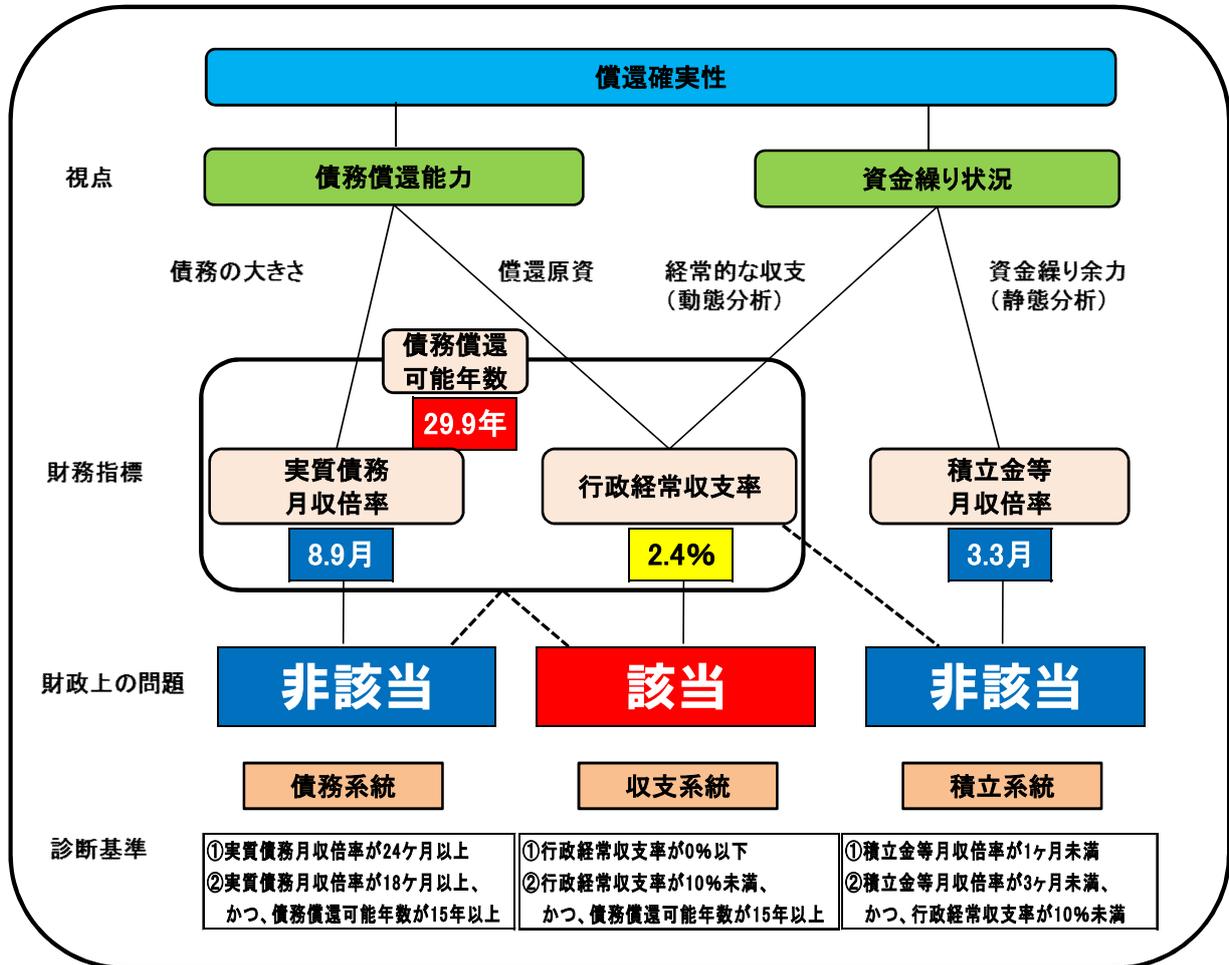


粕屋町財務診断表のポイント①

《診断結果》

平成28年度の債務償還能力及び資金繰り状況に関して、問題は生じていない。
 しかしながら、平成30年8月時点の将来見通しにおいては収支低水準の状況にあり、債務償還能力に関して留意すべき状況になると考えられる。



※上記の数値は“粕屋町平成30年度決算の見通し(平成30年8月時点)”見込みのもの

《留意点》

30年度決算の見通し(平成30年8月時点)では、行政経常収支が28年度の866百万円から298百万円に減少し、直近10年間の最低値(21年度744百万円)を大幅に下回る見込みであり、24年度以降積み増してきた積立金等残高は減少に転じる見込みである。

積立水準、債務水準に問題は生じていないものの、31年度以降も十分な行政収支を確保できず、積立金等を取崩して資金不足を補う状況が続けば、将来的に適正な積立水準、債務水準を維持することが困難になることが懸念されることから、以下の点に留意していただきたい。

①行政経常収支の改善及び収支計画の策定

行政経常支出は、障害者自立支援給付費の増加や待機児童解消に向けた取組み等による扶助費の増加、人口増に伴う物件費の増加等により、今後も増加が見込まれている。

一方で、行政経常収入も、人口が増加していることに加え、新たな事業用地の開発に伴う地方税の増加が見込まれている。貴町は福岡市に隣接し、交通便利が良く、開発可能な土地を有していることから、これらの地理的優位性を生かすことで、地方税等の収入増加を図り、収支の改善に繋げることが望まれる。なお、人口が増加した場合は、新たな施設の整備等の支出増加も考えられるため、収支のバランスに配慮した財政運営に努めていただきたい。

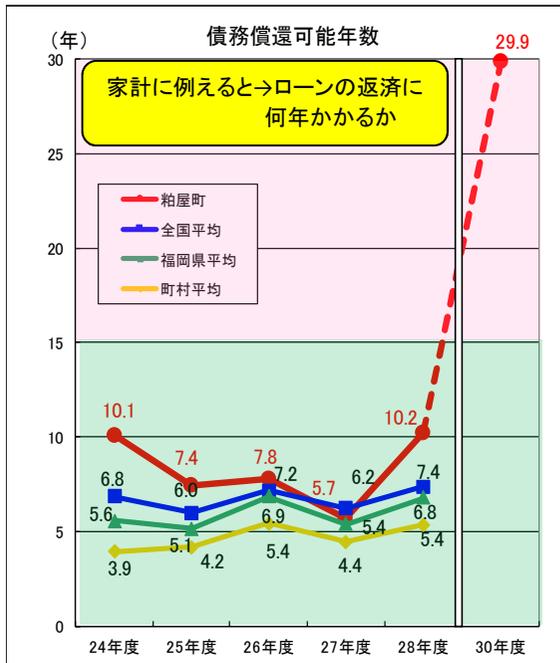
また、今後の財政上の問題点を考慮すると、収支計画を策定し、将来を見据えた財政運営を行っていくことが望まれる。

②公共施設等の改修・更新等費用の計画的な縮減

「粕屋町公共施設等総合管理計画」において、今後40年間で公共施設等の改修・更新等の費用を11%削減し、普通建設事業費を年11.4億円以内に収めることを目標としており、個別施設計画については32年度までに策定予定としている。

財政負担の軽減を図るためにも、早期に計画を策定し、コスト縮減等に取り組むとともに、計画的に改修・更新等を行っていくことが望まれる。

粕屋町財務診断表のポイント②



《意義》

1年間で生み出される償還原資の何倍債務を抱えているかを見るもの。
 債務償還可能年数=実質債務(※)÷行政経常収支

《今後の見通し※:長期化する見通し》 ※平成30年8月時点

①実質債務→増加

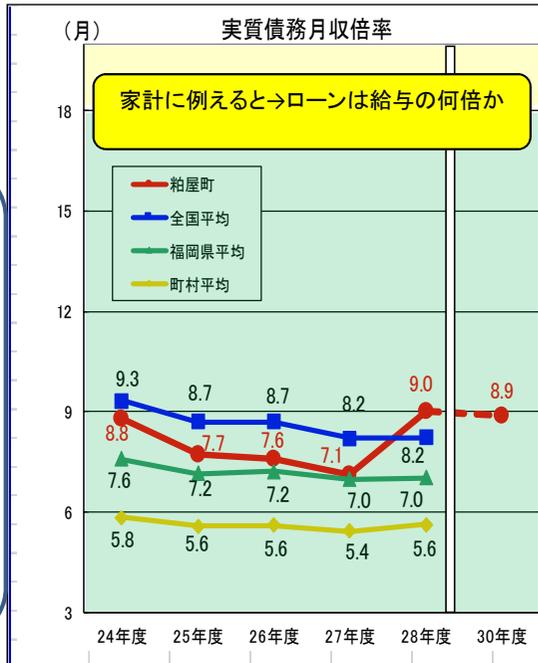
地方債残高及び有利子負債相当額は、償還が進むため減少するが、地方債償還のため積立金等を取り崩すことから、実質債務は増加する見通し。

②行政経常収支→悪化

行政経常収入は、人口増加に伴い地方税、国(県)支出金等が増加するが、行政経常支出も扶助費、学校給食センター委託料等の物件費増加の影響で増加する。行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回るため、行政経常収支は悪化する見通し。

①及び②(主に②)の影響から、債務償還可能年数は長期化する見通し。

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等



《意義》

一月当たりの収入の何か月分債務があるかを見るもの。
 実質債務月収倍率=実質債務÷(行政経常収入/12)

《今後の見通し※:横ばいで推移する見通し》 ※平成30年8月時点

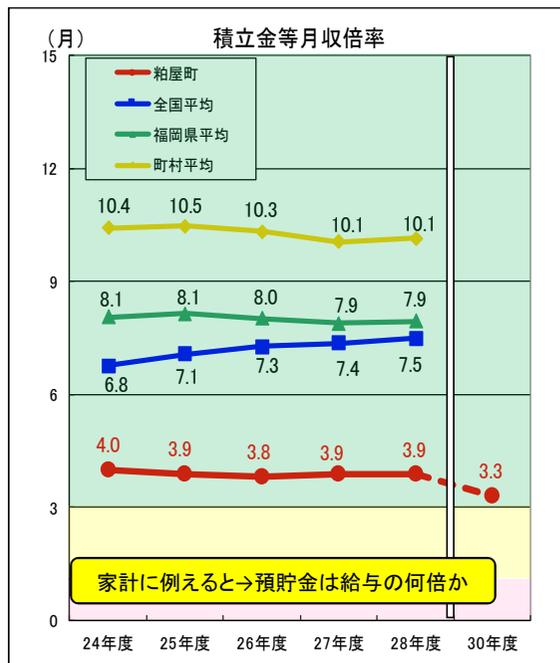
①実質債務→増加

地方債残高及び有利子負債相当額は、償還が進むため減少するが、地方債償還のため積立金等を取り崩すことから、実質債務は増加する見通し。

②行政経常収入→増加

人口増加に伴い地方税、国(県)支出金等が増加するため、行政経常収入は増加する見通し。

①及び②の影響から、実質債務月収倍率は横ばいで推移する見通し。



《意義》

一月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを見るもの。
 積立金等月収倍率=積立金等÷(行政経常収入/12)

《今後の見通し※:低下する見通し》 ※平成30年8月時点

①積立金等残高→減少

地方債償還のため取り崩すことから、積立金等残高は減少する見通し。

②行政経常収入→増加

人口増加に伴い地方税、国(県)支出金等が増加するため、行政経常収入は増加する見通し。

①及び②(主に①)の影響を上回ることから、積立金等月収倍率は低下する見通し。



《意義》

収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見るもの。
 行政経常収支率=行政経常収支÷行政経常収入

《今後の見通し※:低下する見通し》 ※平成30年8月時点

①行政経常収支→悪化

行政経常収入は、人口増加に伴い地方税、国(県)支出金等が増加するが、行政経常支出も扶助費、学校給食センター委託料等の物件費増加の影響で増加する。行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回るため、行政経常収支は悪化する見通し。

②行政経常収入→増加

人口増加に伴い地方税、国(県)支出金等が増加するため、行政経常収入は増加する見通し。

①及び②(主に①)の影響から、行政経常収支率は低下する見通し。